

# 現代の少年法制の在り方

—少年法改正論議を契機として—

寺島 建一

## 1. はじめに

(1) 最近、青少年をめぐる諸問題の中で、中学生による殺人等の凶悪犯罪が多発し、それら事件の犯行動機の異常さとマスコミによるセンセーショナルな報道と相俟って、少年犯罪が大きくクローズアップされている。昨年から今年にかけて、いわゆる神戸須磨区における「酒鬼薔薇聖斗事件」、栃木県黒磯におけるナイフによる「黒磯北中女性教師刺殺事件」、さらには東京江戸川区の短銃欲しさからのナイフによる「警察官襲撃事件」など全国各地で中学生のバタフライナイフによる犯罪が、連鎖反应的に起きている。

特に神戸須磨区の事件では、その犯行の猟奇性と被疑者を逮捕してみたら中学3年生の少年（事件当時14歳）であったことから日本国中を揺るがしたことは記憶に新しい。しかも、被疑者少年が中学3年生で、少年法上彼に刑罰を科すことができない（法20条）ことが明らかになった。少年逮捕の直後、梶山官房長官は、談話の中で現行少年法においてこのような凶悪な少年犯罪者に対し刑罰を科すことができないことは不合理であるという点から少年法『改正』のアドバルーンを上げた。これに同調するかのようにマスコミ、識者、世論が沸き上がってきたことは周知の通りである。その後、黒磯のナイフ刺殺事件を契機に連鎖反应的に発生した中学生のナイフによる殺傷事件は、「少年法見直し」の世論<sup>1)</sup>をいやがうえにも盛り上げた。このような世論を受けた形で、下稲葉法務大臣は少年法『改正』に強い意欲を示した談話を発表した<sup>2)</sup>。これによりわが国の『少年法改正論議』は、一気に加速されることが予測できる。

(2) 少年<sup>3)</sup>が国家の次代の担い手、すなわち、少年は人格の「可塑性」に富み、人格形成途上にある将来の国家を背負う人材であることは、自明の理である。発展する国家の中心をなすものは、常に青少年のバイタリティー溢れる力であり、少年の健全な育成を図ることは、世の親の願いであるとともに、国家社会に課せられた責務である。このような観点から少年の健全育成を図るために、児童福祉法、学校教育法、教育基本法、民事法あるいは行政法等広い領域にわたって少年が、厚く保護されている。したがって、たとえその少年が犯罪・非行少年であったとしても、少年が厚く保護されなければならないことは明らかである。ただ犯罪・非行少年は、他の少年と違って社会逸脱行動を行ったという点に、その特異性がある。このよう

な少年に対して少年自らが「連帯性ある社会の一員として風雪に耐えて生き抜く」という積極的な内容をもった教育を施す責務が、国家に課せられている。

少年の社会逸脱行動に対する社会統制の法的枠組みを『少年法制』という。少年法制には、少年法、児童福祉法、少年院法さらには犯罪者予防更生法等の法律が存在する。このような少年法制は、刑事政策的側面と福祉政策的側面の交差する特殊領域にある。したがって、たとえその少年が犯罪・非行少年であったとしても、少年に対する処遇が成人犯罪者のそれと同じレベルで考えられないことは言うまでもない。少年法制では、少年の犯罪・非行から社会を防衛（刑事政策的側面）することと少年を犯罪・非行から立ち直させる（福祉的側面）という二つの効果が期待されている。この二つの側面を体現しているのが少年法である。したがって、この少年法制の中心となる基本法が少年法（昭和23年制定）である。少年法第1条は「この法律は、少年の健全な育成を期し、非行のある少年に対して性格の矯正及び環境の調整に関する保護処分を行うとともに、少年及び少年の福祉を害する成人の刑事事件について特別の措置を講ずることを目的とする」と規定する。この「少年の健全な育成を期」という規定が、上の二つの側面を体現するものであり、少年法を貫く指導理念である<sup>4)</sup>。

(3) わが国の少年法制の枠組みの中で、最近の少年による凶悪犯罪の多発化は、政府・自民党あるいは「極悪非道な少年には厳罰」といった国民世論の主張のように、少年の健全育成を目的とする少年法の枠組みを変えなければならないほど切迫した状況であろうか。また、これら少年による一連の事件は、「特殊な事件」なのか、「一般的な事件」なのか。これには事件の分析が必要である。

少年法の改正は、少年法制の根幹にかかわるものである。したがって、その改正論議は、事件の残虐性あるいは極悪非道といった表層だけを見た感情論では、将来の国家また少年にとっても大きな禍根を残すことになる。そこで本稿ではこのような問題意識のもと、「最近の少年による非行・犯罪の動向」、「少年法改正論議の変遷・経過」そして「いま少年法改正は必要か」という点を検討してみたい。

## 2. 最近の少年による非行・犯罪の動向

(1) いまや少年による非行・犯罪の問題は、ひとりわが国の問題だけではなく、先進諸国に共通した社会病理現象となっている。イギリスにおける10才の2人組少年による幼児誘拐殺人事件はロンドン市民だけではなく、イギリス国民全体を少年たちに対する非難と興奮の坩堝に陥れたことは記憶に新しい。さらに最近、アメリカ社会を震撼させた学校内における生徒の銃乱射事件は、アメリカ銃社会（米国合衆国憲法修正2条<sup>5)</sup>）の見直しと少年犯罪者に対する厳罰主義の要求をもたらした。わが国の場合も少年非行・犯罪の発生の状況は、これら先進諸国と同じレベルにあるとし、少年法の見直し論・少年犯罪者に対する厳罰主義の主張が、活発になされる傾向が出てきた。

すでに述べたように、青少年は将来の日本を担う人材である。青少年期は、自分と社会のかかわりやものの見方・考え方などを養い、社会に適応するための試行錯

誤の期間である。そのためには、青少年が健全に成長するための環境が不可欠である。この意味で国家は、青少年の福祉を増進し、国家の将来の担い手にふさわしい青少年に育成するための環境整備、社会保障の充実に努める積極的義務を負っている。しかし、青少年を取り巻く日本の現状は、彼らが健全に成長するための環境とは程遠いと言わねばならない。現在ほど社会構造・教育システム・青少年に対する福祉等の観点から、青少年に対する総合的な施策が考えられなければならない時期はない<sup>6)</sup>。そうだとすれば、青少年を取り巻く環境として、現代社会の恥部といわれる政治家・高級官僚・銀行さらに証券会社首脳によるスキャンダル、いわゆるホワイトカラー犯罪、そしてこのようなエリート養成を志向する教育システム等の青少年に与える影響という視点が、新たに考えられなければならない。

少年の非行・犯罪の要因は、もちろん少年自身の個人的要因が存在することは否定できないが、少年に与えるこのような社会的環境も見逃せない要因（社会的要因）である。この意味で非行・犯罪少年は現代社会・教育制度における犠牲者であるといっても過言ではない。

そこで、少年法の枠組みを変えるという「少年法改正の必要性」を検討する前提として、少年非行の実態つまり最近の少年非行の動向を検討してみよう。

(2) 少年非行の動向を見る前に非行少年の概念を確認しておこう。この概念は少年法上のものであり、非行少年は犯罪少年（罪を犯した14才以上20才未満の少年）、触法少年（刑罰法令に触れる行為を行った14才未満の少年）、虞犯少年（保護者の正当な監督に服さない性癖があること等の性格、行状等から判断して、将来罪を犯し、または刑罰法令に触れる行為をするおそれのある20才未満の少年）をいう（法3条）。非行とはこれらの少年が行った行為であるということを前提として、以下刑法犯少年（犯罪少年のうち刑法犯の交通関係に係わる業務上過失致死傷罪、特別刑法犯は除く）を中心に少年非行の動向を見てみよう。

『青少年白書』（平成9年度版）は、「最近の少年非行の質的特徴としては、平成8年に強盗で補導された刑法犯少年のうち非行少年として補導された経験のない者が50%を超えるなど、それまで非行を犯したことの無い少年がいきなり重大事件に走るケースが目立っている。また、カラオケ代やゲーム代欲しさの強盗や性の逸脱行為といった遊興費を得るための非行が目立っており、『遊び、スリルや好奇心』を動機とする非行は減少している」（128頁）と最近の非行少年の特徴を総括している。

平成8年の警察に検挙された刑法犯少年の数は、133,581人となり8年ぶりに増加した。そこで、このような刑法犯少年の増加の推移を見るため過去10年の警察により検挙・補導された非行少年の数の推移を示したものが、表1である。表1が示すとおり、昭和63年をピークに平成7年までの警察に検挙・補導された各非行少年の数は、減少傾向を示してきた。そして平成8年は、刑法犯少年が前年度より約7,300人増加したのである。そこで、刑法犯少年の動向を分析する前提として、主要刑法犯少年<sup>7)</sup>の戦後の推移を示したものが、図1である。

図1からも明らかなように、戦後の刑法犯少年の推移には、昭和26年をピークとする第1の波、同39年をピークとする第2の波、そして増加傾向に若干の up-down

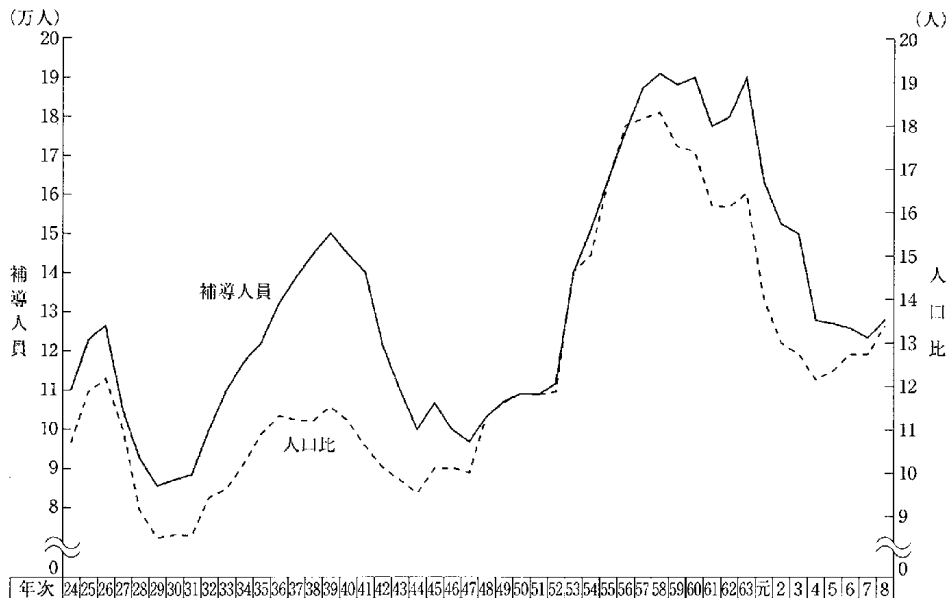
表1 警察に補導された非行少年の推移（昭和62～平成8年）

区分 \ 年	昭和62	63	平成元	2	3	4	5	6	7	8
刑法犯少年	187,192	193,206	165,053	154,168	149,663	133,882	133,132	131,268	126,249	133,581
特別法犯少年	29,318	30,264	27,260	28,882	26,331	20,183	14,552	12,270	10,436	9,369
触法少年(刑法)	40,780	38,004	34,591	28,160	27,434	23,285	25,168	23,811	22,888	23,242
触法少年(特別法)	580	587	462	426	365	277	239	233	261	245
ぐ犯少年	3,770	3,528	3,540	3,106	2,773	2,365	1,892	1,630	1,567	1,652

資料：『警察庁』

- (注) 1 刑法犯少年とは、「刑法」(明40法45),「盗犯等ノ防止及処分ニ関スル法律」(昭5法9),「暴行行為等処罰ニ関スル法律」(大15法60),「決闘罪ニ関スル件」(明22法34),「爆発物取締罰則」(明17太政官布告32),「航空機の強取等の処罰に関する法律」(昭45法68),「火炎びんの使用等の処罰に関する法律」(昭47法17),「航空の危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律」(昭49法87),「人質による強要行為等の処罰に関する法律」(昭53法48),「流通食品への毒物の混入等の防止に関する特別措置法」(昭62法103),「サリン等による人身被害の防止に関する法律」(平7法78)に規定する罪(交通事故に係る業務上(重)過失致死傷を除く。)で警察に補導された14歳以上20歳未満の者をいう。
- 2 特別法犯少年とは,上記1以外の罪(交通事故に係る業務上(重)過失致死傷や「道路交通法」(昭35法105),「自動車の保管場所の確保等に関する法律」(昭37法145)に規定する罪を除く。)で警察に補導された14歳以上20歳未満の者をいう。
- 3 触法少年とは,刑罰法令に触れる行為をした14歳未満の者をいう。
- 4 ぐ犯少年とは,性格,行状等から判断して,将来,罪を犯し,又は刑罰法令に触れる行為をするおそれのある20歳未満の者をいう。

図1 主要刑法犯少年の人員及び人口比の推移（昭和24～平成8年）



(注) 主要刑法犯の統計を用いたのは,少年非行の推移を一貫した統計によってとらえるためである。

資料：警察庁『警察白書』

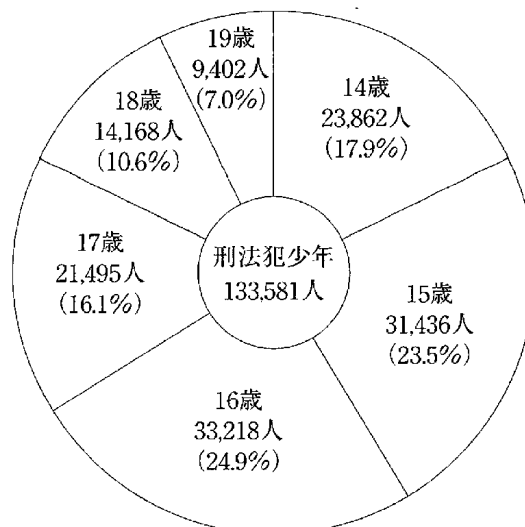
があったが,昭和58年から昭和63年の第3の波の形成という三つの山が見られる。

それ以後、平成7年に至るまで刑法犯少年の数は一貫して減少傾向にあった。

平成9年度、同10年度の刑法犯少年の推移が発表されていない現在、確実なところは不明であるが、平成8年度の刑法犯少年の増加率は、いまだ第3の波が形成される昭和48年以降のそれよりも小さいと思われる（末だ、刑法犯少年の増加が突出したという発表もマスコミ報道もない）。そうだとすれば、ここに大きな疑問が沸いてくる。すなわち、最近の少年非行の増加は、少年法の枠組みを変える『少年法の改正』がなければ対処できないほどの状況にあるのか、という疑問である。第3の波のピーク時の193,206人（昭和63年）もの刑法犯少年の発生数にあっても少年法を改正することなく、平成元年以降の一貫した刑法犯少年の減少傾向をもたらした。このことは、少年非行・犯罪の増減は少年法改正の問題とは相関関係にないことを示している。したがって、最近の少年非行における凶悪犯増加が少年法改正の理由にならないことは明らかである。少年法改正論議の主眼が、すでに「はじめに」でも述べたように、神戸事件とその後相次いで起きた中学生のナイフによる殺傷事件のような凶悪犯罪に対しても「刑罰を科すことができない」ことにあったことは明らかである。しかも、殺人のような凶悪犯罪が中学生という年少少年によって行われたという点が、世論に大きなショックを与え、少年法見直し論を後押しした。

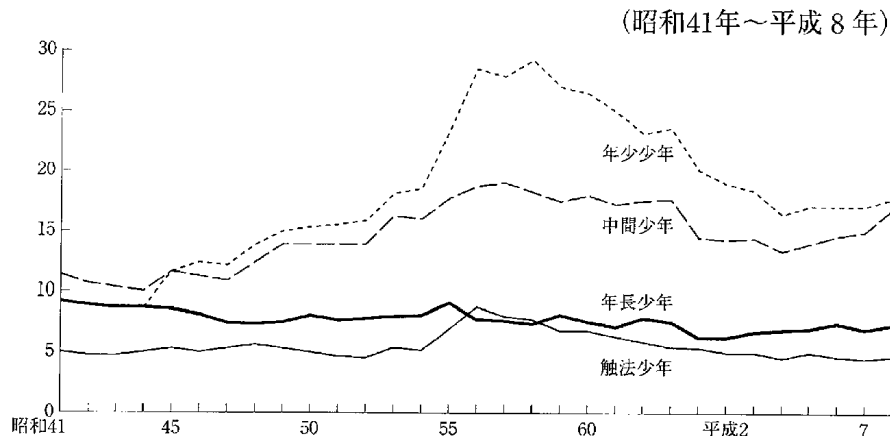
刑法犯少年における平成8年度の年齢別検挙・補導状況を見てみよう。これを示したものが、図2である。まず、年少少年（14・15才の少年）の動向は、昭和58年の第3の波と軌を一にして他の年齢層より非行の増加をもたらし、いわゆる『非行の低年齢化』と特徴づけられてきたが<sup>8)</sup>、その後下降傾向を示してきた。しかし、他の年齢層と比較すると依然と高い水準を示してきた。平成8年の年少少年の刑法犯少年全体に占める割合は、中間少年（16・17才の少年）の54,713人（41%）、年長少年（18・19才の少年）の23,242人（17.6%）に比べると、55,298人（41.4%）と中間少年よりも高い数値を示している（昭和41年からの年齢別の推移については図3を参

図2 刑法犯少年の年齢別補導状況（平成8年）



資料：警察庁『警察白書』

図3 交通関係業過を除く少年刑法犯の年齢層別  
検挙人員人口比の推移



- 注 1 警察庁の統計及び総務庁統計局の人口資料による。  
 2 「人口比」は、各年齢層の少年人口1,000人当たりの少年刑法犯検挙人員の比率であり、触法少年の人口比算出に用いた人口は10～13歳の人口である。  
 3 巻末資料I-1の注7に同じ。

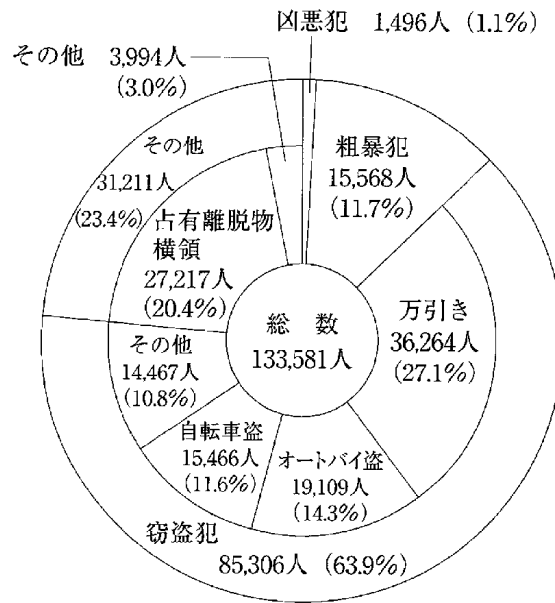
照)。この状況は、依然として『非行低年齢化』の傾向に歯止めがかかっていないことを示しているといっても過言ではない。しかも、この刑法犯少年の年齢の枠を16才までの少年に広げると、14才から16才（中学生、高校生の低学年）までの比較的 low 年齢層の少年が占める割合は、刑法犯少年全体の実に66.3%になる。このような傾向は、少年非行の第1の波、第2の波では見られなかった傾向で、第3の波以降生じてきた新しい傾向である。中学生・高校低学年の少年による犯罪・非行が全体の60%以上を占めるということは、少年法自体の問題だけではなく、これら年齢層の非行増加の現象を社会病理現象として捕らえ直すことを要請している。従来の少年犯罪に見られた動機は、遊び・スリル・好奇心といった所謂『遊び型非行』が多かった。ところが最近の傾向は、その動機としてカラオケ代やゲーム代欲しさから重大な強盗あるいは性の逸脱行為（援助交際・売春など）等の犯罪・非行に走ったり、ここ一連のナイフ殺傷事件で明らかになったように「些細なことでキレテ」殺人のような凶悪犯罪に走るという短絡的な少年犯罪が多発している（この原因論については次項で検討する）。

以下で少年法改正論議と係わりのある少年による凶悪犯罪について、その動向を見てみよう。

平成8年の包括罪種別刑法犯少年<sup>9)10)</sup>を見たものが図4である。図4から明らかなように、罪種別に刑法犯少年を見ると、窃盗犯が最も多く、次いで占有離脱物横領の順になっており、殺人・強盗・強姦及び放火といった凶悪犯の占める割合は、1.1%の1,496人である。この中で殺人は97人、強盗は1,082人で26年ぶりに1,000人を超えた（表2）。強盗については、平成元年から漸増傾向にあったが、その要因は「遊興費」欲しさの短絡的な犯行を反映したものであることが容易に看取できる。

少年による殺人の増減傾向を見るため図5を示そう。図5は、昭和21年以降における少年の殺人及び強盗・傷害等の検挙人員の推移を見たものである。殺人につい

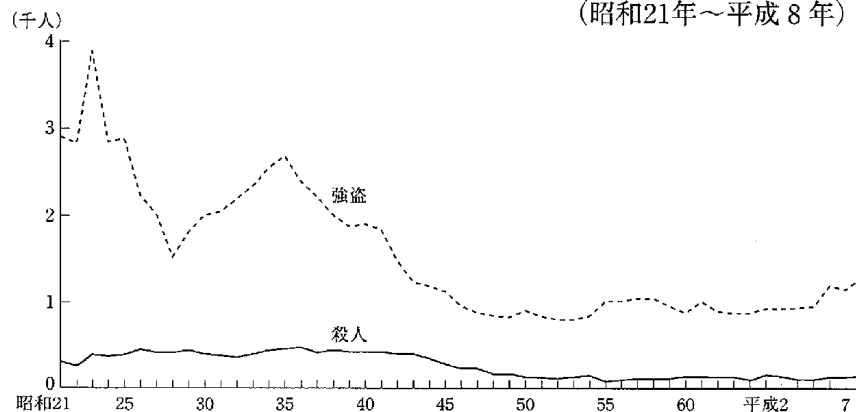
図4 刑法犯少年の包括罪種別補導状況（平成8年）



資料：警察庁『警察白書』

図5 凶悪犯の少年検挙人員の推移

（昭和21年～平成8年）



注 警察庁の統計による。

ては、昭和40年代前半までは200人から400人台で増減を繰り返していたが、40年代後半から減少傾向を示し、50年代に入ると100人を割り、その後はおおむね70人から90人台で推移している（表2）。

このように見てくるならば、平成9年の少年による殺人がどのように推移したかはいまだ不明であるが、大幅に増加したということはない。問題は、最近中学生のナイフによる殺人が増え、動機も「厳しく注意された」とか、「他から無視された」という些細なきっかけ、あるいは「キレタ」からという短絡的な犯行が目立っている。だからといって、中学生等の年少少年による殺人の総数が、急激に増加したわけでもない。にもかかわらず、この年齢層の殺人が大きな社会問題になった理由は、動機の単純さとだれもが所持できるバタフライナイフという凶器の特殊性にあった

表2 少年刑法犯の主要罪名別検挙人員

(昭和21年～平成8年)

年次	殺人	強盗	暴行	傷害	脅迫	恐喝	窃盗	詐欺	横領	強姦	強制わいせつ等	放火
21年	249	2,903	...	2,874	...	...	87,825	3,193	1,132	258	282	164
22	216	2,851	...	3,059	...	...	77,514	2,999	1,209	298	163	116
23	354	3,878		*(1,904)		**6,826	90,066	4,173	2,020	584	272	173
24	344	2,866		14,203			94,214	4,470	2,475	1,176	283	340
25	369	2,897		19,698			111,526	6,368	3,148	1,538	447	470
26	448	2,197	3,126	8,653	461	3,635	127,122	4,886	3,142	1,530	347	446
27	393	1,956	3,243	8,519	459	3,285	104,344	4,954	3,117	1,870	338	530
28	383	1,582	3,339	7,992	416	2,819	88,586	4,875	3,155	1,535	407	410
29	411	1,830	3,245	9,195	448	3,041	81,298	4,310	2,787	1,977	459	407
30	345	2,003	3,784	10,329	485	4,007	80,626	3,885	2,393	2,121	495	328
31	324	2,033		23,107			80,770	3,122	2,005	2,053	600	321
32	313	2,222		30,590			86,065	3,318	2,095	2,865	689	334
33	366	2,405	10,250	15,939	840	11,948	83,528	2,860	1,723	4,649	1,044	412
34	422	2,624	11,165	16,410	854	14,013	96,793	2,549	1,655	4,599	1,114	445
35	438	2,762	10,897	16,268	940	14,564	110,752	2,388	1,655	4,407	1,265	605
36	448	2,442	11,490	17,197	982	14,834	127,234	2,331	1,482	4,224	1,320	694
37	343	2,307	11,842	16,164	1,031	15,771	132,096	1,870	1,242	3,983	1,473	642
38	393	2,139	12,793	15,290	1,117	15,829	136,027	1,778	1,227	3,898	1,560	530
39	361	1,987	13,881	16,669	1,252	15,228	135,849	1,781	1,123	4,242	1,630	535
40	370	1,998	13,705	15,774	1,141	13,506	128,341	1,711	1,145	4,362	1,759	513
41	368	1,901	13,652	16,221	1,049	11,014	117,938	1,803	1,014	4,281	1,772	381
42	343	1,500	12,011	15,280	786	8,557	104,206	1,487	945	3,851	1,698	375
43	286	1,261	9,645	12,543	593	6,702	109,266	1,067	839	3,294	1,506	390
44	265	1,198	8,518	10,867	448	5,867	96,032	833	927	2,515	1,371	534
45	198	1,092	8,962	10,211	450	6,909	106,359	722	1,107	2,212	1,208	469
46	149	869	7,892	8,500	349	6,860	102,671	629	1,441	2,022	1,043	585
47	149	790	6,784	7,091	231	6,029	103,451	561	2,062	1,818	966	351
48	111	705	6,946	7,923	286	5,796	111,529	487	3,079	1,526	863	394
49	102	677	7,246	7,293	233	5,987	116,863	418	3,252	1,499	716	370
50	95	732	6,814	7,302	354	6,681	116,849	517	3,770	1,341	685	387
51	80	618	6,162	6,940	179	5,314	116,838	520	4,522	1,035	623	393
52	77	529	6,384	7,357	205	4,527	119,805	471	6,101	949	708	453
53	91	522	6,724	7,120	245	4,150	140,611	547	7,748	946	746	446
54	97	572	6,167	7,030	160	3,996	146,469	504	9,533	925	709	510
55	49	788	7,633	9,068	206	4,830	172,842	556	12,612	984	720	478
56	60	779	8,918	10,415	202	6,358	197,397	538	15,582	1,027	778	527
57	86	806	8,409	11,635	171	8,417	198,701	591	17,666	878	823	574
58	87	788	7,660	11,406	158	8,504	202,028	662	19,624	750	756	389
59	76	690	6,450	11,594	100	8,192	190,420	744	22,848	757	714	383
60	100	572	6,062	10,612	193	8,185	191,238	770	22,658	681	760	364
61	96	708	5,842	10,860	119	9,173	177,766	696	21,042	635	640	343
62	79	604	4,462	9,977	113	7,357	173,029	828	22,958	567	581	330
63	82	569	3,992	10,154	122	6,914	175,734	1,036	24,616	509	593	273
元	118	590	3,419	9,976	82	5,971	149,688	694	22,410	445	538	230
2	71	594	2,992	9,376	67	5,787	130,802	623	25,998	348	510	181
3	77	690	2,305	8,900	57	5,184	122,583	1,124	30,231	321	465	192
4	82	713	2,340	8,807	74	5,129	103,332	1,016	30,056	318	460	214
5	75	726	2,178	8,616	73	5,500	105,104	709	29,730	275	429	231
6	77	933	1,704	7,976	103	6,201	102,537	550	29,663	320	436	237
7	80	873	1,945	8,101	67	6,339	99,076	456	26,652	268	461	258
8	97	1,082	1,931	8,316	52	6,287	103,495	466	29,669	227	480	262

注 1 警察庁の統計による。

2 \*は傷害の上半期のみの数である。

3 \*\*は昭和23年下半年(7月～12月)のみの数で、暴行、傷害、恐喝及び脅迫の総数である。

4 資料Ⅰ-15の注2・3に同じ。

と思われる。しかもこれらの事件を暴走する中学生・高校生というキャンペーンとともに生徒・教師に対する校内暴力とリンクさせてマスコミが、書き立てた側面は否定できない。

以上のように見てくるならば、年少少年による凶悪犯罪の増加は、現行少年法の枠組みの中で対処できないほどの増加ではなく、殺人のような凶悪犯罪についても『非行低年齢化』の様相が顕在化してきたとみるべきである。したがって、現在の



喫緊の課題は、少年法の改正にあるのではなく、この年齢層の少年に対する社会環境の整備・学校教育および家庭教育を含めた総合的政策の早期の確立にある。

(3) ここで、まず一般的に少年非行の要因を考えて見よう。

現代の少年非行の問題で重要なことは、非行類型が多様化（刑法犯・特別刑法犯・暴走族・校内暴力・家庭内暴力・いじめ、薬物乱用そして性非行など）していることと、殺人のような凶悪犯罪についても『非行の低年齢化』が進んでいることにある。これらの問題を含めて今日の少年非行の要因を考えた場合、その一端が警察の市民生活への介入の度合いと比例して『少年非行』というラベリング（レッテル貼り）の結果であるという点にあることは否定できない。しかし、現代の少年非行の現象を冷静に分析するとき、それだけでは説明が困難な問題が存在している。そこで本項では、青少年による非行現象を直視し、このような社会病理現象をもたらしてきたと思われる社会的要因を見て行こう。

ところで、個々の少年非行を見た場合、そこには様々の個人的な非行原因（個人的要因）を見いだすことができ、どの非行をとっても同じものはない。しかし、今日の少年犯罪・非行を社会病理現象として捕らえ、それをトータルに見た場合、非行少年を取り巻く社会的環境つまり社会的要因は、次の点にある。

① 科学万能主義 20世紀に入ってから科学技術の発展には目覚ましいものがあり、この発展は経済至上主義（金権主義）と物質万能主義をもたらした。これに最大の価値をおいた。他方で、人間の内面（精神的側面）を等閑視する結果を招いた。すなわち、人間性疎外である。

② 家庭教育機能の喪失 本来家庭とは、『寂寥を取り去る』機構であるといわれている。そこでは、子どもを育てる両親の役割分担が自然と定まり、父親の役割は基本的な社会規範を教育し、母親の役割は子どもに対する情操面を教育することにあつた。ところが①とも関連するが、戦後の日本経済の急激な発展とともに、上に述べた家庭機構そのものが崩壊してしまった。そこでは、もはや本来の「子どもの成長」を育くむべき家庭教育を困難にしている。

③ 学校教育機能の変容 家庭教育機能の喪失は、学校教育機能にも変化を与えずにはおかなかった。すなわち、子どもに対する教育のすべての分野について親は、学校への依存度を高めるようになったことである。しかも、経済至上主義の社会にあつて親の子どもに対する教育の最大の関心事は、わが子を一流の学校に入学させることに集まった。受験戦争の勃発である。親の要求は、学校をわが子が受験戦争に勝ち抜くためのテクニックを教授する場にするにあつた。こういったPTAの強いプレッシャーのもとに、学校は偏差値教育等の採用により、いつの間にか、本来の学校教育機能を変容させてきた。

④ 地域人間関係の希薄化 地域住民に対する無関心がそれである。この傾向は、子育ての場合にも自分の子どもに関係がなければ、係わりをもたないという点に現れる。したがって、子どもたちが如何に危険な遊びをしていようが、また非行を目撃しても自分の子どもが係わっていなければ無関心をよそう。

これら①ないし④の要因は別々のものではなく、むしろ、これら要因が相乗的に

作用している。この結果、少年たちに『生きがい喪失』をもたらした<sup>11)</sup>。人は、『生きがい』をもって目標に向かって生活しているとき『生の充実』を感じるのである。生きがいを失った少年たちが、それを埋めるために刹那的・快楽的行動を取り、犯罪・非行に走るケースが非常に多い。この意味で、少年犯罪・非行の最大の要因は、この『生きがいの喪失』にあるといっても過言ではない。しかし、少年の非行問題が語られる時、この本質論が見失われている場合が多い。

(4) もちろん、今までに諸々の少年非行対策が立案され、実施されてきたことは否定できない。しかし、それらの対策が成功してきたかという点、少年非行の動向を見ると全く見通しが立たないというのが現状である。上に述べた本質を見失った少年対策が、暗礁に乗り上げたといっても過言ではない。このような場合、今回のように法制度の改正が議論される。しかし、これはあまりにも短絡的すぎ、そのような法改正は、犯罪・非行現象に内在する本質的なものに対する抜本的な対策をなおざりにする危険性を有している。したがって、少年非行の問題を考える場合、短絡的に法（多くの場合少年法）改正というのではなく、ドイツの F. v. リストが「目的を意識した強力な社会政策こそ多くの犯罪の源の息を止める」<sup>12)</sup>、換言すれば「最大の刑事政策は強力な社会政策にある」というように、家庭・学校・社会そして国家によるトータルな政策の確立が急務である。このような政策の効果が現れるまでには、非常に長い時間が必要であることはいうまでもない。しかし、21世紀の日本を考える場合、抜本的な青少年対策としてこれ以外の政策は存在しない。

ともあれ、「青少年は将来の日本を担う人材であることを強く認識し、何が少年の健全育成にとって必要か」を考えなければならない時期が、今来ている。

### 3. 少年法改正論議の変遷

(1) わが国の少年法制を見た場合、わが国の近代的少年法制は大正11年制定の少年法（旧少年法）に始まる。この旧少年法は「愛の法律」と呼ばれ、その基本的性格は「保護主義」にあったといわれている<sup>13)</sup>。しかし、この保護主義が検察官の起訴・不起訴の決定権の内容にすぎず、しかも法それ自体が刑事処分の特則を多く規定していたことによって、実質的に旧少年法は「保護主義」の名に値しないものであった<sup>14)</sup>。

昭和21年「日本国憲法」が制定され、「終戦後における少年犯罪現象」、「旧少年法に対する反省」から、旧少年法の全面改正が図られ、昭和23年に『少年の人権を全うしつつ、健全な育成を図る』という指導理念をもった現行「少年法」（以下、少年法）が制定された。この少年法の特徴は、①保護処分の決定機関を裁判所にしたこと、②少年年齢を引き上げたこと（20才未満に引き上げ、旧法は18才未満）、③保護処分と刑事処分の関係を改め、検察官先議から家庭裁判所先議にしたこと、④保護処分の内容を整理したこと、⑤上訴制度の採用、⑥保護手続の形式化<sup>15)</sup>の6点に要約できる。

少年法が制定された以後、少年犯罪・非行の動向は増減を繰り返しつつ第1波・第2波のピークを迎えながらも、少年法は国民の間に定着していった。ところが、

第2波のピークが終息した昭和41年法務省は、『少年法改正に関する構想説明書』（以下『構想』）を公表し、ここに少年法改正問題が国民の前に提示された。ついで昭和45年法務省は、『少年法改正要綱』（以下『要綱』）を示し、この『要綱』が法制審議会に諮問された。昭和52年、法制審議会は諮問を受けた『要綱』に対する答申として、『中間報告』が法務大臣に提出された。その後、最近に至るまで少年法改正問題は表面化していなかった。

そこで本章では、最近の少年法改正論議の系譜、さらにはその主張が過去の少年法改正の論点とどのように違うのかを検討する前提として、昭和41年以降の少年法改正の論点を整理してみたい。

(2) では、昭和41年以降の一連の少年法改正問題をめぐる法務省の主眼はどこにあったのであろうか。ここでは、法務省サイドの主張をすべて検討するには紙幅の余裕がないので、『構想』を受けた『要綱』の中でも重要な「青年層設置」と「検察官先議」の問題を検討する。

この一連の少年法改正問題につき法務省は、要綱説明で「わが国の主要刑法犯の約3分の1を占める少年犯罪の処理について、公益の代表である検察官が全く関与できないのはわが国の刑事司法制度にそぐわ」ず、むしろ「検察官の公益の立場からする意見が少年の審判に反映され、家庭裁判所の適正な処分決定に寄与することができる」（第2 少年の保護事件）と主張していた<sup>16)</sup>。これは、少年法の保護処分優先主義を一般予防的観点からの刑罰優先主義・社会防衛の強調を意図するものであり、ここから、少年法改正の最重要課題の青年層設置・検察官先議の問題が出てきた。

まずは、青年層の設置の問題である。法務省は、「少年の心身の成熟度の応じた処理・処遇の実現と年齢層に応じた適正手続の保障」という観点から「青年層の設定は、年齢層に応じた処理・処遇の制度を確立するものであり、少年の個別処遇をもたらすものである。……そして事案や個々の対象者に応じて、同一の手続内において刑と保護処分とを適切に選択しうる制度とするのが最も望ましい」とし<sup>17)</sup>、「18才以上20才未満の者」を青年とする青年層設置を提案している。法務省はの青年層設置構想には、以下3点の問題点がある。その第1点は青年層を18・19才に限定した意味、第2点は青年層の設置は少年の個別処遇を可能にするか、第3点は青年層設置による「適正手続の保障」がもたらすものは何か、の3点がそれである。

第1点 青年層設置の根拠の一つに、最近の世論調査の結果等において少年法適用年齢の引き下げの意見が多いことが上げられている（刑事局長説明、要綱説明3頁）。この世論を根拠に、青年層の設置は青年を刑事処分の対象にするための布石である（第3点と併せて考えればこのことは明確になる）。この世論の動向を根拠としたことについて、最高裁は「立法に当たって、世論や社会感情を無視すべきでないことはいうまでもないが、少年法適用年齢すなわち若年犯罪者に対する特別の処理、処遇の対象となる年齢をいかに定めるべきかの問題は、かなり専門的知識を必要とする。世論に問うなば、質問の作成に当たって、慎重な検討を加え、現行少年法の理想とそのしくみおよび運用についてじゅうぶんな理解をえた上で、改正の可否を問うの

が筋道であろう」との見解を示している<sup>18)</sup>。まさにそのとおりであって、ここに示された方程式は現代の少年法改正論議にも当てはまる原則である。

さて、少年期と成人の中間に「青年期」が存在することは明らかであるが、しかし、それは自然年齢で明確に区別できるものではなく（青年層が何才までかという点では明確な区切りはなく、一般には23才ないし25才位までと考えられている）、各個人の肉体的・精神的・社会的適応発達によって個人差があり、けっして法務省が主張するところ限定されるものではない。しかも、この年代は自己の社会適応性への試行錯誤の期間である。ところが、要綱には年齢を限定する説得力のある根拠は示されておらず、この意味で法務省が、少年の人格形成に重要な時期である「青年期」を18・19才に限定したことは不合理である<sup>19)</sup>。したがって、法務省の「青年層設置」の意味は、年長少年の「健全育成」をはかる目的以外にあるといわざるをえない。

第2点　いうまでもなく個別化処遇とは、個々の少年の心身の発達に応じた、また環境等に応じた処理、処遇である。しかし、これを根拠とする法務省の構想には矛盾がある。すなわち、青年層の設置はいまだ心身の未熟な18・19才の者を青年とすることにより、かえって、この年齢層を定型的・画一的にとらえる類型的処遇に必然的に陥ることになるのではないか。仮に法務省のいうように、青年層設置が青年の個別化処遇を目的であるとしても、そのためにあえて青年層設置の必然性があるのか、という問題が依然として残る。少年法は、すでに少年に対する個別化処遇をその基本理念としているのであり、あえて青年層設置の必然性は存在しない。この意味においても、青年に対する個別化処遇は、青年層設置の根拠とはならない。

それにもかかわらず、法務省が「青年層の設置は個別化処遇の前進をもたらす」という意味はどこにあるのであろうか。少年保護事件の処分には、保護処分と刑事処分の二種がある。少年法では、14才以上16才未満の少年には保護処分のみ（少年法20条）で、16才以上20才未満の少年には保護処分か刑事処分のどちらかが選択されることになる。法務省の考え方は次のような点にあるのであろう。少年に対する処分は、保護処分であれ・刑事処分であれ個々の少年の心身の発達状況・環境・社会適応性そして年齢等に応じたものであるから、それは個別化処遇そのものである。そして少年法の実際の運用の中で行われている年少少年（14・15才）・中間少年（16・17才）・年長少年（18・19才）の年齢区分の年長少年を『青年』とし、彼らに対する個別化処遇の充実を図るというのである。この年齢の青年に対する刑事政策的効果は、社会的枠組み（社会制度）を超えた行為に対しては社会的反動としての制裁があることを銘記させる必要がある。それには刑罰体験に勝るものはない。これも青年に対する個別化処遇の一種である。ここに、法務省の考えている刑罰優先主義が現れる（もちろん、要綱も刑と保護処分の選択を認めている）。したがって、法務省の青年層に対する個別化処遇の前進とは、刑事処分優先主義にあった<sup>20)</sup>。

第3点　刑事事件における刑事手続が、人権保障の観点から「適正手続の保障」（憲法31条）を最重要課題にしていることはいうまでもない。少年保護事件もまた、非行事実・要保護性の認定と強制力を伴う処分を少年に与えるものであるから、適正手続の保障が少年に対しても考慮されるべきことは、『要綱1・2』が指摘する

までもなく、当然のことである。ここでの問題は、要綱が年齢層に応じた適正手続の保障に最も適したものとして対審構造の導入＝刑事訴訟手続であるとし、青年をその手続の中で適切に刑事処分と保護処分とに選択しうるとした点にある。

適正手続の保障という点を検討しよう。適正手続の保障とは、本来「人権の保障」を確実にするものであり、それは形式的保障では足りず、実質的保障を要求する。ここで、実質的保障とは、その法の目的・性格からしていかなる手続が最もその保障に適しているかという点である。そうだとすれば、「少年の健全育成」という理念をもつ少年法における適正手続は、少年を形式的に刑事手続に乗せることなく、適正な調査・審判を経て適正な処遇がなされることにある。このために少年にとって重要なことは、非行事実認定手続<sup>21)</sup>・要保護性認定手続といった調査・審判過程における手続の充実を図ることにある。したがって、少年法における適正手続は、『要綱』がいうような「当然」に対審手続・刑事訴訟手続を要求するものではない。最高裁が、「少年審判手続について、適正手続の保障を強化すべきであるとしても、どのような手続構造をとり、どの程度の規定を設けるべきであるかは、少年事件の本質や基本原理との関連を離れては決することができない。少年審判の訴訟化ないし対審化は、これとあいいれず、多くの弊害を伴」い「他方、(現行少年法の)少年審判の基本構造を維持しつつ少年の人権保障を強化していくことは、じゅうぶんに可能である」と主張<sup>22)</sup>しているのも同じ趣旨であろう。

『要綱2』は、「青年事件についての手続の大綱は、刑事訴訟法その他一般の規定によるものとする」という。つまり青年事件のすべての手続を刑事訴訟手続化することが、青年に対して刑事処分や保護処分を適切に選択しうる制度であるという(要綱説明)。しかし、刑事訴訟手続は元来刑罰権実現のための手続であり、それは犯罪における罪質を明らかにするためには適しているが、少年の人格特性を明らかにすることには不適當である。もっとも『要綱』によれば、この欠陥を補うために判決前調査を認めるとしている(要綱18)。だが、判決前調査の時期が、「公訴を提起された犯罪事実のすべてについて有罪であることを自認した場合を除き、犯罪事実に関する証拠調べがおわった後でなければ」(要綱18(二))できないというのであるから、それは情状捜査の域を越えないであろう。さらに、『要綱2』には、もう一点重要な問題がある。それは、「青年の事件は、すべて刑事事件として処理することになるので、青年については、少年の場合のように虞犯を理由として保護処分をすることを認めない」(要綱説明)という点である。虞犯は犯罪にも該当しないのであるから、虞犯青年は刑事処分も保護処分からも除外されることになる。しかし、これらの中には、『要保護性』のある青年も存在するはずである。これでは、少年法全体に流れる保護主義に反することになるのではなかろうか。

以上要するに、法務省の「青年層設置」の問題点を概略してきたが、これらの年齢区分それ自体の真の意図は、「青年の権利保障強化と手続の厳格性を図る」としながら、実は18・19才の年長少年に対する刑罰強化の何物でもない。しかも、このことにより、青年の保護処分は刑罰の補充となり、その実質は保安処分と異なるところなくなる<sup>23)</sup>。

次は、検察官先議の問題である。すでに述べたように、青年事件のすべては刑事事件として処理され、検察官は事件の起訴・不起訴を決定し、起訴は家庭裁判所に対して行われる（要綱15・16）。この当該青年事件が保護処分相当であれ、刑事処分相当であれ、終局処分を得るための第一段階に検察官による起訴・不起訴の判断が先行することになる。これが「検察官先議」の問題である。

青年事件に対して刑事訴訟化を実現し、検察官先議を確立しようとする意図は、どこにあるのか。一般に、検察官先議を要求する意図は、第1に検察官の刑事政策の主体者としての権限回復（旧少年法は、まさに検察官にこの地位を与えていた）、第2に年長少年に対する保護優先主義から刑罰優先主義に修正し、もって社会防衛に資することにあるといわれてきた。ここで重要なことは、第2の意図である。法務省は、成人に近い18・19才の少年には刑事訴訟手続において刑事処分と保護処分とを適切に選択しうる制度が望ましいとし、これらの少年を年少少年と同一に取り扱うことは健全な社会通念にそぐわない（要綱1説明）として、刑事処分と保護処分の調和を図ることにあるという。だが、このことは二つの処分の調和というより、年長少年に対する刑罰優先をもたらすことになる。次の2点から検討しよう。

第1は、要綱に則した側面である。手続の刑事訴訟化は「裁判に感銘力を与え、本人の改善更生に寄与するためであって、青年に対して、もっぱらあるいは主として刑事処分を科するためではない」（要綱2説明）と法務省は説明する。ところが、一方で「家庭裁判所は、相当と認めるときは、少年又は青年に対し、刑の言い渡しをしないで、その者を保護処分に付することができる」（要綱22）とし、保護処分を「刑事処分の特則」としている。これでは、第1次的判断は年長少年に対する刑罰の相当性にあり、保護処分を選択することは少年法よりも制約を受けることになる。ここに刑罰優先主義の傾向が強く現れている<sup>24)</sup>。第2は、検察官関与による実務的側面である。刑事訴訟手続からすれば、後に述べるように、捜査段階での被疑者に対する徹底的な人格・環境調査を行うことは人権保障の点から妥当ではない。そうだとすれば、検察官の立証はいきおい刑事処分を前提とした罪質の軽重・被害法益の大小に力点を置かざるをえない。ここに、検察官関与による必然的な傾向として刑罰優先主義が生まれてくる（拙稿『前掲書』207頁）。

次に、検察官先議と保護処分との関連から、検察官に与えられた不起訴処分の問題を検討しよう。要綱は「検察官は、青年の被疑事件について捜査を遂げた結果、犯罪の嫌疑があると思料する場合においても、刑事訴訟法の定めるところに従い、公訴を提起しないことができる」（要綱15）とする。ここで、「刑事訴訟法の定めるところに従い」とは、刑事訴訟法248条の「起訴便宜主義」を指しているが、青年事件すべてを刑事手続に乗せることになったので、刑事訴訟法の原則（起訴猶予）が青年に対しても適用されること自体には論理的整合性は存在する。問題は、起訴猶予が認められるのは、青年に対して刑事処分も保護処分も必要としないときに限られる（要綱15説明）から、この場合検察官に保護処分についての実質的な終局的決定権を与えることが妥当か、またその判断が可能かにある。

成人事件の場合、「犯人の性格、年齢及び境遇、犯罪の軽重及び情状並びに犯罪

後の状況により」(刑訴法248条)起訴猶予が認められるが、青年事件にあっても事情は同じであるという(要綱説明)。しかし、成人事件の起訴猶予の判断と青年事件の保護処分についての判断を同次元で論ずることは到底許されない。けだし、保護処分は青少年の人格可塑性に期待する教育的・福祉的処分であるからである。保護処分が必要か否かの判断は、対象者に対する徹底的な人格調査ないし環境調査が必要である。検察官は、犯罪捜査の専門家であっても、教育的・福祉的配慮を必要とする『要保護性認定』のための人格・環境調査をする専門家ではない。この意味で検察官が、保護処分についての実質的な決定を行うことは妥当ではない。また判断は可能かという問題も、捜査段階で判決前調査を認めない要綱の立場で、検察官が捜査中にえられた資料だけで保護処分に付すべきかどうかの判断は不可能に近い。だからといって、いまだ被疑者の段階で「本格的」な人格・環境調査をすること自体は、刑事訴訟法の原則である「起訴状一本主義」にも反し、同時に人権保障とくにプライバシーの観点から到底是認できない。したがって、検察官は、保護処分について不起訴処分に付するというような終局的判断を行うべきではない<sup>25)</sup>。

以上要するに、検察官先議の最大の主眼は、年長少年に対する保護優先主義から刑罰優先主義に修正し、それによって社会防衛を図るという点にあった。

(3) 昭和46年の「少年法改正要綱」が法制審議会に諮問され、これを受け審議会内に少年法特別部会(以下「部会」)が設置された。部会は、激しい議論の末昭和51年11月『中間報告』をまとめ、翌52年6月にこれを法務大臣に答申した。部会での審議は、「青年層設置」などの問題で激しい論争がくり広げられ、收拾困難と見えたため、部会は「要綱」に捕らわれることなく、大方の意見が一致したところでこの『中間報告』をまとめた。

中間報告は、現行少年法の基本的構造の範囲内でさしあたり改善すべき事項を答申している。その要点は、①少年の権利保障強化(附添人制度の拡充、事実認定手続の整備など)、②年長少年の重罪事件に対し、検察官の審判への出席権と処分決定等に対する抗告権の付与、中間・年少少年の事件に対し、検察官が裁判官の許可をえて審判に出席すること、③捜査機関による不送致処分を認めること、④保護処分の多様化と弾力化を図る、という4点にまとめられる。中間報告が、少年の権利保障強化と保護処分の多様化と弾力化を図るとした方向性を示したことには一応の評価はできる<sup>26)</sup>。問題は、要点の②にある。これにより、中間報告全体の危険性が明らかになる。

中間報告では、少年法の「全件送致主義」は建前として維持されたが、少年審判手続には認められなかった検察官の審判への立ち会いを認めている。まさに「検察官関与」である。しかも、それは年長少年だけではなく、裁判官の許可が必要であるとはいえ中間・年少少年の審判に対しても認められている。ところが、ここでの検察官の立ち会いの内容が全く明示されておらず、要綱の検察官関与と違って、検察官の役割が不明である。検察官は、ただ審判に立ち会い、処分決定について不服申し立て(抗告権)が与えられているだけなのか、それとも検察官も審判で意見陳述できるということを含んでいるのか。いずれにせよ、現行の審判構造の中での少

年審判への検察官関与は保護処分のもつ内容を変質させるものであり、強いては少年法の基本構造を破壊する危険性を内在させていると言わざるをえない<sup>27)</sup>。

(4) 以上、昭和41年以降の少年法改正論議の概略を検討して来たのであるが、改正論議の背景にある少年非行・犯罪の動向が、その発生件数において激増し、しかもその頃の少年非行の特徴として、『非行低年齢化』の傾向が顕著となって来たにもかかわらず、当時は年長少年に対する処理・処遇が問題であり、今日の年少少年の犯罪・非行に対する「少年法改正」のような反応はほとんど起きていない。

#### 4. 少年法制の在り方

(1) 現行少年法は、極めて優れた特色をもち、制定以来少年法制において有効に機能してきたと思われる。それゆえに、昭和41年以降の法務省による強力な『少年法全面改正構想』に打ち勝ち、改正論議に終止符が打たれたのである。しかし、現行少年法に全く問題がないというわけではない。例えば重要な問題として、法務省も主張していた少年の人権保障強化の観点から「少年審判における手続構造」の問題、「非行事実認定手続」の問題、さらには「少年の個別処遇」の徹底の問題等がそれである。これらの問題をめぐって、水面下で法務省・最高裁判所・日本弁護士連合会の三者協議が、定期的に行われてきていた<sup>28)</sup>。ところが、昨年から今年にかけて中学生による神戸連続殺人事件、バタフライナイフによる殺傷事件などの凶悪犯罪が多発し、『少年法改正論議』が再び活発になってきた。そこで本章では、今日の『少年法改正問題』の論点がどの辺りにあるのか、また本当に『いま少年法の改正が必要なのか』を検討していこう。

(2) 今回の少年法改正論議における中心となる論点は、殺人のような凶悪犯罪にあっては中学生であっても刑罰を科すべきではないか。つまり刑罰年齢の引き下げの問題である。

現行少年法では、14才以上16才未満の少年犯罪には刑事責任能力はある（刑法41条）ものの、公開の法廷に立つことも刑罰を科せられることもなく、家庭裁判所が保護処分を決定する。保護処分には(1)保護観察所の保護観察、(2)教護院・養護施設への送致、(3)少年院送致の3種類がある（法24条）。神戸事件を契機にした梶山官房長官の少年法改正の発言は、まさにこのような少年に対する手厚い保護規定がさらに少年犯罪を助長しかねないという懸念の表明であった。しかし、最高裁判所および日本弁護士連合会等は、少年法改正に慎重な態度を示している。法務省もこの段階では、神戸の事件は「特異の事件」と強調したうえで「一つの事件をもって、直ちに少年法改正の動きは開始しない」（平成9年7月25日原田刑事局長談話）という慎重な態度を取っていた。ところが、今年の1月28日、13才の中学生（触法少年）のバタフライナイフによる所謂「黒磯北中女性教師刺殺事件」を契機に、連鎖反应的に中学生によるナイフ殺傷事件が発生した<sup>29)</sup>。ここに、今回の「少年法見直し」の世論と3月2日の下稲葉法務大臣の『少年法改正』の意見が表明されたのである。

ここでの議論は、刑法41条（刑事未成年「14歳に満たない者の行為は、罰しない」）の改正は視野におかれていないので触法少年については現行法通りであるが、14才以



上16才未満の少年について、少年法20条<sup>30)</sup>の改正を求めているのである。同条は『逆送』の規定であるが、その但書は、刑法41条の刑事未成年の規定を実質的に16才未満の少年まで引き上げている。今回の改正論者はこの但書の削除を求め、年少少年に対しても刑罰で対処しようと主張しているのである。改正を主張する論者は、最近のイギリスの小学生による誘拐殺人、アメリカにおける学校内の銃乱射事件に対する厳罰主義で臨む各国の姿勢を想起しているのかもしれない。もし、そうだとすればこのような姿勢は早計過ぎる。アメリカを例にとってみても、国民の多くが銃を所持し、少年たちが容易に銃を手にすることができ、学校の玄関には金属探知機が備えてある所もあるという国と日本を同じく考えることはできない。すなわち、わが国の中学生による神戸事件あるいはナイフ殺傷事件等の一連の凶悪犯罪（ここで犯罪とは、刑法学的な意味での犯罪概念ではない）を一般化することができるかという問題である。

神戸の事件にあっては、犯行の動機・殺害後の残酷な死体損壊行為など今までの少年犯罪にはない特徴を示した犯罪であった。しかし、このような事件が今後連続して起きるとは到底考えにくい。それ故この事件は、法務省の原田刑事局長が正當にも指摘したように、『特異な事件』であると評価できる。またナイフ殺傷事件にあっても、確かに今年の1月以来「ナイフ症候群」とも思われるような事件が多発したことは事実である。だが、それ以後中学生によるナイフ殺傷事件は沈静化している。わが国の中学生の誰もが日常的にナイフを所持してそれを「自傷他害」に用いるという行動様式は、存在していない。したがって、今回の一連のナイフ殺傷事件を一般化することはできない。むしろ重要なことは、子どもに対して日常的にナイフの危険性を教育（最近の子どもは昔の子どもと違って、ナイフで鉛筆を削ることを体験することも希であり、誤って自からを傷つけた体験もほとんどない。したがって、子ども達はナイフの刺傷による痛みに対する現実感をもてないのではないか）することにある。以上要するに、今回の一連の中学生による凶悪犯罪を一般化して、中学生の凶悪犯罪に厳罰主義で対処するということには、その根拠が薄いと言わねばならない。

わが少年法は、基本的に保護処分と刑事処分を少年法の目的に照らして弾力的に選択できるようにし、これを受けて家庭裁判所は、司法機能と福祉機能の調和、すなわち「司法福祉」を目指すという伝統を築きあげてきた<sup>31)</sup>。このような法と実務における基本的理念から少年法20条を見るならば、本条の趣旨は、16才以上の少年に対して「本条の送致は少年事件処理の全くの例外ではなく、家庭裁判所が福祉機能を持つ裁判所でありながら、司法裁判所として、まず少年の保護を先に考えながら、少年と社会の保護をともに考慮に入れつつ、少年の事案を判断し、えり分けをなす」ものである<sup>32)</sup>。他方、年少少年に対しては特別予防の観点から、保護処分優先が図られ、刑事処分を断念したのである。ここで、本条但書の削除の問題を一般予防と特別予防の観点から、検討してみよう。

一般予防的観点 これは刑罰のもつ威嚇による犯罪抑止力の問題である。14才・15才の年少少年に厳罰主義が、犯罪抑止力を持つとは到底期待できない。この時期の少年は、人格形成途上の真っ只中にあり、情緒的に不安定で、しかも自己の行動

の結果を冷静に予見することができず、短絡的な行動に出る可能性が非常に高い年代である。かりに刑罰に一般予防効果があるとしても、それが特にこの年少少年に強く働くとは思えない。したがって、年少少年に厳罰主義を採用しても、この年齢層の凶悪犯罪が抑止されることは期待できないであろう。これは少年犯罪に対する抜本的な解決にはならない。

特別予防の観点 一般に、刑罰の改善効果は成人に対しても期待をもてないとされており、特に青少年のような若年者に対しては、刑罰は苛酷であり、むしろその悪性を定着させる危険性の大きいとされている。このような認識のもと、少年に対する非刑罰的な処遇制度が発展してきたのではないか。しかも、一連の改正論議でも法務省が主張してきた『少年に対する裁判の感銘力』による改善効果という観点からしても、現行法を前提とする限り、年少少年は検察官の起訴により管轄の地方裁判所で刑事事件として被告人の座に立つことになる。公開の裁判で彼の犯した罪が白日のもとに晒されることになるから、年少少年は反抗心をかきたてることが多く、改善効果という点ではマイナスが大きい<sup>33)</sup>。いずれにしても、有罪判決が確定すれば、年少少年には「犯罪者」というレッテルが貼られ、刑事施設に収容された心理的疎外感等により刑罰の改善効果は期待できず、むしろ少年の社会復帰に大きな困難をとまなうことになる。

以上要するに、「年少少年の殺人のような凶悪犯罪に対し刑罰を科す」ということは、そこには一般予防・特別予防の観点からも犯罪・非行を抑止するという根拠がないのであるから、「国民の法感情・社会感情あるいは国民の治安感情を満足させるだけであり、刑事政策的な配慮とは全く無縁なものである。これは、少年法制を刑事政策の一環としてではなく、治安法制の一環としてとらえていることを示している。いくら厳罰主義で臨もうとまた法を改正しようとも、これだけでは年少少年の凶悪犯罪を阻止することは不可能である<sup>34)</sup>。この意味で、刑罰年令を引き下げて14・15才の年少少年に対する刑事処分を認めることには反対である。

(3) 次に、少年法制の在り方として少年審判における『裁判官の合議制』について若干の検討をしてみよう。

現行少年法の大きな特色は、保護処分が少年の身体の自由の拘束を伴うものでありながら、審判手続の規定が欠けているところにある。調査の結果、審判開始の決定がなされれば、審判は、原則として、単独の裁判官（調査にあたった家庭裁判所調査官は同席する）と少年の二人で「懇切を旨として、なごやかに」非公開で行われることになる（法22条）。すなわち審判の主宰者は裁判官であり、手続は公判手続と違って対審構造による訴訟の形式を取らず、少年の特性に着目して手続や審理の方式は、裁判官の裁量と運用に任せるというインフォーマルな形式を採用している。この背景には、『パレンス・パトリエ（国親）』思想がある。

少年審判では「非行事実の認定」と当該少年の「要保護性の認定」が重要である。ところで、少年審判の対象をめぐる問題で、審判の対象は「要保護性の認定」にあるという考え方もないではないが<sup>35)</sup>、しかし、保護手続全体が少年の「健全な育成」に資するためのものであるとするならば、保護処分決定の重要な要素となる「非行事

実の認定」過程も審判の対象であるといわざるを得ない。この意味では、非行事実の認定は、刑事裁判における「罪となるべき事実」に相当するものであり、要保護性の認定の前提条件である。裁判官は、単独で手続的にこれら非行事実の認定と要保護性の認定を行なわなければならない。ところが、最近この非行事実の認定をめぐって大きな問題が提起された。それは、次の事件によって、家庭裁判所の事実認定能力に対する疑問が明らかになったことである。

① 山形明倫中学マット巻き事件（山形マット事件） この事件は、「いじめ」問題がからみ注目を集めた一方、逮捕された3少年は「非行なし」で審判が終結したが、他の3少年には保護処分がなされ、この少年たちが保護処分を不服として抗告した。抗告審である高等裁判所は、「非行なし」とされた少年たちも含め全員が事件に関与したと認定した事件である。

② 調布事件 東京都調布市の京王調布駅前で、少年7人が通行人の予備校生らに暴行傷害したとして逮捕され、東京家庭裁判所の審判で少年院送致の保護処分の決定を受けたが、それを不服として抗告した。抗告審である東京高等裁判所は「事実誤認（非行事実なし）」があるとして、家庭裁判所に差し戻した。差し戻し審の家庭裁判所は少年たちを逆送し、検察官が起訴したという事件である<sup>36)</sup>。

これら山形マット事件、調布事件は、犯罪事実（非行事実）の存否について家庭裁判所と高等裁判所の判断が食い違い、家庭裁判所の事実認定能力が問題視されたのである。ここに、処遇を決定する少年審判手続に検察官が関与できずに、裁判官が訴追者（審判開始決定者）、保護者（国親思想）、判断者（処遇決定者）の三役を担う制度の限界が指摘されたのである。少年保護事件にあっては、保護手続全体が「少年の健全な育成」に資するための教育的・福祉的であるといっても、非行事実の認定が裁判所によって異なるということは、少年にとって不利益であり、また少年の保護手続に対する不信を呼び起こすだけである（いわんや、少年が事実にたいして争っている場合、この弊害は非常に大きい）。したがって、保護処分が終局的には少年の身体的自由を制限・拘束するものであるから、そこでは少年の人権を最大限に配慮する手当が必要である。この意味では、保護手続に司法手続が配慮されて然かるべきである（詳細は次項で述べる）。

では、裁判官の事実認定能力の問題と関連して、裁判官の合議制がこの問題の解消に資するであろうか。すでに述べたように、裁判官がひとり三役を兼ねる制度の限界は否定できないであろう。現行法の範囲内で非行事実に争いのある事件の一部について裁判官の合議制を認めても、これは何ら問題の解決にはならない。そこで最高裁判所は、「少年審判に関する意見交換会」で、山形マット事件を素材に(1)裁定合議制、(2)一定範囲での検察官の審判出席、(3)身柄保全期間の確保に関する立法的手当、(4)これに併せた必要的付添人制度の導入を提案した<sup>37)</sup>。この提案の(2)と(4)から見ると、最高裁判所は少年審判手続に刑事手続と同じ対審構造の導入を認めるのであろう。そうだとすれば、対審構造の導入により裁判官の従来のような事実認定の責任は軽減され、裁判官の合議制は必ずしも必要ではなくなる。現に、成人の刑事裁判では単独裁判官による裁判が行われている。

以上要するに、非行事実の認定を正確にし、少年の人権を保障する方法は、裁判官の合議制にあるのではなく、他に求められるべきである。ただ、少年による殺人や強盗などの凶悪犯については、少年に適應する処遇決定の正確さを期すため裁判官の合議制を採用することは、少年保護にとって大きな意味をもつであろう。

(4) 次は、少年審判手続の問題である。これが、また前項の裁判官の合議制を引き出した事実認定の問題と密接に関連している。

現代法治国家は、国民の基本的な人権に最大の尊重を払い、その制限には最大の配慮が必要である。この配慮の欠如は、いかなる理念・目的によっても正当化されない。とくに、国家権力による必然的に身体拘束を伴う刑事司法にあっては、この要請が強い。刑事手続にあっては、この人権保障という観点から『適正手続条項 due process of law』が憲法（憲法31条以下）に詳細に規定されている。ところが、再三述べているように、少年法にあっては保護手続が身体的自由の制限・拘束を伴うものでありながら、その手続はインフォーマルな方式で進められている。

この少年法におけるインフォーマルな手続を根拠づけるものは、『パレンス・パトリエ（国親）』の思想である。この思想は、イングランド衡平法（エクイティ）の思想に由来し、「国家は、適当な親の保護を欠く児童とか福祉が損なわれている少年に対して、親に代わる監護教育の責任を果たさなければならない。司法を背景にして国が児童の親となり後見者となって、正当な親の与えるであろう世話と訓育を施し、社会に適應し自立するようにしてやらねばならない」（岡藤重光・森田宗一『前掲書』4頁）というものである。そしてこの思想が、少年法の理念や少年保護活動全般を指導する思想であると言われてきた。したがってこの思想によれば、審判手続にあって犯罪を犯した少年に対し法律による厳格な手続（刑事手続）よりもインフォーマルな手続、つまり裁判官が少年の父親のように接し、「和気ああいと、懇切丁寧に」手続を進めたほうが、少年に深い感銘を与えるということになる。これが、現行少年法のインフォーマルな手続を根拠づけるものであった。しかし、山形マツト事件・調布事件で明らかになったように、インフォーマルな手続の方式には事実認定そのものに疑問を持たせる危険性が存在する以上、この方式は、たとえ少年法が「愛の法律」だといっても、また家庭裁判所が「愛の裁判所」であるといっても、少年の人権を保障する意味で不完全なものであると云わざるをえない。この意味では、かつて法務省が「適正手続の保障」を主張したことに一理はある<sup>38)</sup>。ここで、少年法で説明されてきた『パレンス・パトリエ』思想そのものが、検討されなければならない。

パレンス・パトリエ思想は、すでに述べたように、イングランドの衡平法に由来し、アメリカの少年法制運動の基礎理念となった。特に前者にあっては、当時の経済的貧困・社会的貧困の故の少年犯罪者対策として、この思想が犯罪・非行少年の親に代わる少年に対する『国親』という保護理念に結実していったことは自然の成り行きであった。そして、この思想がアメリカの少年法制、ことに「少年裁判所」設立運動の思想的原動力となり、アメリカ少年裁判所制度の強い影響を受けたわが国の昭和23年制定の少年法がこの思想を受け入れたのも当然であった。しかも、そ

れはアメリカ法継受という側面からだけではなく、当時のわが国の敗戦による社会的混乱・経済的貧困そして戦争による家族を失った少年（いわゆる、孤児）の現出等の社会的背景にあって少年非行・犯罪が急増した。このような状況の中で、「パレンス・パトリエ（国親）」の思想が少年法の保護理念として定着してきたことは、当時のわが国の状況からして必然的なものであった。

ところが、このパレンス・パトリエの思想に基づくインフォーマルな手続から生じる人権侵害性が問題意識に昇り始め、昭和41年以後の少年法改正論議でこの思想に基づく保護主義と適正手続との関係が、ある意味では中心的論点としてクローズアップされてきた<sup>39)</sup>。そして現実の事件で、すでに述べた「山形マツト事件」、「調布事件」に見られるような少年法の実事認定の在り方に大きな疑問を投げかける問題が顕在化してきた。

以上のように見てくるならば、パレンス・パトリエ思想に基づく伝統的な保護主義と適正手続との調和ということが、現代の少年法制において問い直されなければならない。1989（平成1）年国連で採択された『児童の権利に関する条約』（平成6年批准）第40条は、犯罪・非行を犯した児童の「無罪の推定」などの『適正手続の保障』を宣言している。この規定の思想は、少年の人権を保障するという観点からの従来の伝統的な保護手続に重要な変更をもたらし、パレンス・パトリエ思想に修正を余儀なくさせる（もっとも、この思想自体の存立の基盤も今日のような高度成長を遂げた日本にあっては後退せざるをえないであろう）。そこで、具体的な少年保護手続の在り方を以下で検討しよう。

保護処分を決定するための「事実の認定」と「要保護性の認定」の過程は、理論的（それらの理念と目的）にも手続的にも別個なものである。ところが現行法では、インフォーマルな手続の方式で二つの認定が同時に行われている。非行事実の認定は、刑事裁判における「罪となるべき事実」に相当し、「要保護性」を認定するための前提である。刑事裁判における「罪となるべき事実」は、訴訟手続に則った『厳格な証明』が要求されている。ところが、少年保護事件における「非行事実」の認定は、保護処分の基礎であるにもかかわらず、検察官の関与もなく裁判官の自由裁量のうちに認定手続が行われている。このような方式で裁判官は、刑事裁判官と同じように正確な事実認定が可能であろうか。はなはだ疑問である。やはり、保護処分が終局的に少年の身体の自由を制限・拘束する以上、非行事実の認定は適正な手続に則った『厳格な証明』が必要である。したがって、非行事実の認定手続に検察官の関与と付添人の参加は認めなければならない（どのような審判構造にすべきかは後に述べる）。この意味で、最高裁判所が、非行事実に争いがある事件に検察官の関与を認めたことは事実認定に前向きの姿勢を示したものであり、一定の評価はできる<sup>40)</sup>。しかし、事実に争いのある事件に限定したことには、厳格な証明という観点から疑問がある。むしろ、後に述べる審判構造を前提に、少年保護事件には原則的に検察官の関与を認めるべきではないか。なぜなら、少年による犯罪が発生した場合、少年は警察に逮捕され、代用監獄での48時間以上（検察官送致の期間を含めて）に及ぶ取り調べが密室で行われる。ここで少年がどのように取り調べられるかは、

過去の幾多の事例に照らしても想像に難くはない<sup>41)</sup>。したがって、少年の非行事実に対し自白があっても、それが警察・検察官による強制・利益誘導・詐言あるいは拷問によらないという保障はない。この意味で、非行事実認定には検察官と少年・付添人との弾劾的事実認定手続が必要である。例外としては、少年が現行犯逮捕され、少年が事実を争わない場合である。

非行事実認定が、このようなインフォーマルな方式で行われていることは「要保護性」の認定にも悪い影響を与えているのではないか。要保護性の認定は、当該少年の人格と環境の調査によってなされ、少年鑑別所の鑑別と家庭裁判所調査官による社会調査という科学的調査方法が要求されている。ところが実際のところ、事実認定には罪質の認定を伴うものであるが、非行事実の認定と要保護性の認定手続が厳格に区別されていないために、罪質の軽重が『要保護性の判断基準』になっているのではないかという危惧がある。そうであるならば、要保護性の判断基準は一般予防に傾くことになり、少年の健全育成の理念に反することになる。罪質の軽重（非行事実の認定）と要保護性の認定は、厳格に区別されるべきである<sup>42)</sup>。

すでに第3章でも検討したように、少年の保護事件は非行事実・要保護性の認定と身体に対する自由の制限・拘束を伴う処分をもたらすものであるから、憲法31条の保障（適正手続）があつて当然である。少年にとっての適正手続とは、適正な調査・審判を経て適正な処遇をすることであり、全審判過程における手続と処遇手段の充実に図ることにある。したがって、かつての少年法改正論議で法務省が主張したように、少年を単に形式的に刑事手続に乗せることではない。では、少年に対する適正手続を保障しながら、如何なる少年審判手続を模索すべきであろうか。

あるべき少年審判手続として『審判の段階性』を提案したい。現行のインフォーマルな手続の弊害を考えれば、少年にとって最も望ましい手続は、この『審判の段階性』といった手続構造が最も妥当であろう。審判の段階性とは、まず非行事実の存否の審判が行われ、その結果、非行事実の存在が認定されれば、次に調査が開始され、その調査結果を基礎に処遇決定の審判が行われるというものである。すなわち、非行事実の存否の審判（非行事実認定過程）を第1段階、少年鑑別所の鑑別・家庭裁判所調査官の社会調査を第2段階、処遇決定の審判（要保護性の認定と具体的な処遇決定）を第3段階として、それぞれを分離しようとするものである<sup>43)</sup>。少年法には、司法的機能と福祉的・教育的機能があることは周知の通りである。この意味で、少年法は刑事法と福祉法の間領域に属する。そして、刑事法と福祉法の基本的な性格は、事実認定過程にあつては主に刑事法的性格が優先され、要保護性の認定過程にあつては主に福祉法的性格が優先される。現行少年法の実際の運用にあつて、このような少年審判手続の実体が認識されなければならない。少年法がたとえ犯罪・非行を犯した少年であってもかれの将来に向けての『健全な育成』を図るという目的からすれば、犯罪・非行事実を正確に判断したうえで処遇を決定するのが、少年の保護手続に対する信頼とそれによる感銘を与えることになる。したがって、第1段階の非行事実の認定過程では、事実認定は要保護性と処遇決定のための重要な前提であるから、検察官と付添人（弁護士）の参加による刑事訴訟的な対審構造

が必要となる<sup>44)</sup>。しかしその手続は安易な刑事訴訟法の準用ではなく、そこで予定される手続は、あくまでも事実認定が少年の健全な育成を図るために資するものであるという観点に立ったものでなければならない。この意味で、立法的措置として『少年保護手続法』ともいえるべき手続法の制定が必要である。

第3段階の処遇決定の審判は、まさに福祉的・教育的観点から、当該少年にとって如何なる処遇が適切かを判断するものとなろう。ここで若干付言すれば、この段階では、裁判官だけによる決定ではなく、仮称『処遇委員会』を設立したうえで各処遇関係者の処遇決定への参加（参与員制）も認めることも少年保護に大きな役割を果たすことになる<sup>45)</sup>。

## 5. 結 語

以上、最近の中学生（年少少年）による凶悪犯罪の発生を見て、国民世論を背景として自民党などが、中学生の犯罪にも厳罰主義をとるという少年法改正論議が活発になってきたのを契機に、本稿では『少年法改正がいま本当に必要か』という点を第2章ないし第4章で多角的に論じてきた。その結論として、最近の中学生の犯罪に厳罰主義をもって対処することは、政治的には説得力があっても、刑事政策的には何ら犯罪防止にも繋がらず、さらには少年を単に治安法制に取り込むだけで少年の『健全な育成』に資することにならないことを証明してきた。

とはいえ、現行少年法が全く問題がないわけではない、つまり事実認定・要保護性の認定手続に大きな欠陥があることは、周知の事実であった。そこで、本稿では将来あるべき少年審判手続という観点から、総論的に若干の提案を試みた。今後、この構想にしたがって研究を進めて行きたい。時あたかも「少年審判に関する意見交換会」（法曹三者協議）で行われていた少年法改正の問題が、今年の夏、法制審議会『少年法部会』に舞台を移すという。ただその際、少年法部会の審議が、昨今の中学生の凶悪犯罪に対する世論や自民党の主張におもねるような厳罰主義といった「対症療法」的な改正論議にならないことを願い、改正の主眼があくまでも刑事政策的視点からの少年審判手続就中適正手続を基礎にした「事実認定」過程の充実を図る方向での論議を期待したい。ともあれ、今回の少年法改正の問題は、わが国の21世紀の少年法制を決定する重要なターニング・ポイントになることは明らかである。

## 注

- 1) ナイフを使った少年事件は、その後名古屋、新潟、鳥取、愛媛、岐阜などの各地に相次いで起きている。逮捕された少年の共通点は「…にキレタ」というすこぶる単純な動機から、凶悪な犯罪を引き起こしている。これを受けた少年法見直しの世論の背景には、凶悪事件を起こした少年に刑罰ではなく、少年法による保護処分（神戸事件—医療少年院送致、黒磯事件—教護院送致）だけでは、少年を甘やかすだけであるという根強い主張がある。
- 2) 下稲葉法相は、少年犯罪の多発を受けた少年法改正問題について「今国会では改正案提出は無理だが、可能な限り速やかに社会的要請にこたえなければならない」と少年法の

- 改正に強い意欲を示した（1998.3.3.産経新聞）。
- 3) 本来「青少年」とすべきであるが、一般に「青少年」とは青年と少年を含んだ意で用いられているので、本稿の趣旨からあえて少年とした。
  - 4) しかし、この「健全な育成を期」すという理念規定は、ひとり少年法だけではなく、少年法制に一貫して流れている指導理念であると解されなければならない。なお、「健全な育成を期」するという文言は、児童福祉法・教育基本法・労働基準法等にも見られる。
  - 5) 修正2条の「良く規律された民兵は自由な州の安全にとって必要であるから、武器を保持し携帯する人民の権利は侵害されてはならない」という規定が、アメリカの銃社会を認める根拠になっている。
  - 6) 拙稿『非行少年はこう扱われる』（有信堂）17頁
  - 7) 犯罪白書の分類に従えば、主要刑法犯とは、刑法犯のうち殺人、強盗、放火、強姦（以上3種の犯罪を凶悪犯と分類する）暴行、傷害、脅迫、恐喝（以上を粗暴犯）窃盗、詐欺、横領、賭博及び猥褻をいう。
  - 8) 拙稿『前掲書』20頁—22頁
  - 9) 罪種別統計資料には、年齢別分類がない。したがって、年少少年による殺人・強盗などの凶悪犯の実数をつかむことはできない。ただ、凶悪犯として検察庁が受理した年少少年の割合は、成人犯罪者を含めて、4.6%を占めている（平成9年度版『青少年白書』361頁）
  - 10) 包括罪種については注（7）を参照。
  - 11) 拙稿『前掲書』26頁
  - 12) F. v. Liszt: Strafrechtliche Aufsätze und Vorträge, 2. Bd., 1905, S.65
  - 13) 団藤重光・森田宗一『新版 少年法 [第2版]』ポケット注釈全書6頁以下
  - 14) 旧少年法の特徴として、①少年の刑事処分について多くの特則規定したこと、②虞犯少年を認めたこと、③保護処分の多様化、④少年審判所（行政機関）の設置、⑤少年の人格調査の採用の5点が上げられる。
  - 15) 旧法は、保護処分の合目的性に偏重し、その手続きが無方式すぎた。そこで新法では、裁判所の意思表示を決定の形式、令状主義、証拠調手続・調査審判の形式化を図ることにより、少年の人権保護に手当を加えた。
  - 16) この要綱説明は『構想説明書』6頁の「家庭裁判所の先議には少年法の成立当時から問題があった」という主張を受けている。
  - 17) 『要綱説明1』
  - 18) 最高裁『少年法改正要綱に関する意見』（昭和46年）第2—3—4国民の世論、社会感情（『少年法改正』宮沢浩一編303頁）
  - 19) 拙稿『前掲書』199頁、同旨沢登俊雄『犯罪者処遇制度論（上）』163頁
  - 20) このことは、「適正手続の保障」の名のもとに対審構造の導入・検察官先議といった要綱の意図からすれば、保護処分より一般予防・特別予防の刑事政策側面の強調から刑事処分優先になることは明らかであろう。
  - 21) この非行事実の認定をめぐる、いわゆる『山形マット事件』、『調布事件』等で現行の少年法の手続でよいのかという問題が提起された。この点については第3章で検討する。
  - 22) 最高裁『前掲書』296頁
  - 23) 沢登俊雄『前掲書』167頁
  - 24) 同旨 最高裁『前掲意見』第2—1—1要綱の手続における処遇選択の制約（『前掲書』291頁）、沢登俊雄『前掲書』192頁以下参照



- 25) 拙稿『前掲書』204頁以下 同旨 的場武治「少年法改正要綱をめぐる基本的問題点」(『少年法改正』宮沢浩一編) 81頁
- 26) しかし、すでに述べたように、少年法改正問題はその後立ち切れになり、この中間報告の内容の改正はなされず、今日に至っている。
- 27) 拙稿『前掲書』208頁以下参照
- 28) マスコミの報道によれば、「少年審判に関する意見交換会」(法曹三者協議)で交わされてきた少年法改正問題の論議が、今夏、法制審議会少年法部会に移される(毎日新聞：6月1日朝刊)。自民党は、少年法改正につき①少年の罪を問える年齢(14才以上)②家庭裁判所から検察庁への逆送、刑事処分ができる年齢の引き下げ(現行の16才以上)などの引き下げを強く主張している。
- 29) 黒磯北中事件の少年は触法少年であったが、事件後家庭裁判所に送致され、直ちに少年鑑別所での鑑別後、家庭裁判所の審判に付され、教護院送致の決定が下され、教護院に送られた。
- 30) 少年法20条は「家庭裁判所は、死刑、懲役または禁固にあたる罪の事件について、調査の結果、その罪質及び情状に照らして刑事処分を相当と認めるときは、決定をもって、これを管轄地方裁判所に対応する検察庁の検察官に送致しなければならない。但し、送致のとき16歳に満たない少年の事件については、これを検察官に送致することはできない」と規定している。
- 31) 特集『少年法における司法と福祉』刑法雑誌19巻3＝4号
- 32) 団藤重光・森田宗一『前掲書』182頁
- 33) 沢登俊雄『前掲書』202頁、210頁。もっとも、今の段階ではどのような手続きを考えているのか、具体的な改正の構想・要綱は出ていない。
- 34) 第2章で、すでに見てきたように、少年非行の社会的要因として諸々の要因を上げて来たが、その非行少年個人の問題は否定すべくもないが、社会病理現象として少年非行を考えた場合、非行の責任を少年個人に帰しても何らの解決にはならない。むしろ迂遠かも知れないが、少年の犯罪・非行を刑事政策的に考えた場合、いま喫緊の課題は、家庭・学校・社会そして国家によるトータルな政策の立案が急務である。換言すれば、家庭教育、学校教育をも含めた総合的な少年教育の見直しである。
- 35) 本稿の立場は通説的見解であり、「非行事実と要保護性が実体的要件(審判の対象)であり、保護処分が法律効果である」とする立場である。その他に①要保護性が実体的要件で、保護処分が法律効果であるとする説(入江正信「少年保護事件における若干の法律問題」家裁月報5巻7号)であり、非行事実は審判条件(刑事訴訟法の訴訟条件)であるとする。②非行事実のみが実体的要件であり、少年法上の保護一般が法律効果であるとし、要保護性は実体法上の事実であるが処遇決定に影響を与える事情であるとする説(平場安治『少年法』34頁[有斐閣])などがある。
- 36) 調布事件は、その後家庭裁判所が少年たちを検察官へ逆送し地方裁判所が起訴無効判決を下したが、検察官控訴により東京高等裁判所は「起訴有効」の逆転判決を下した。これに対し、少年側は「地方裁判所への起訴は『不利益変更の禁止』の原則に反する」として上告。これに対し最高裁判所は平成9年9月18日に「少年に不利益な起訴は『不利益変更の禁止』の原則に反し、無効である」という逆転判決を下した。そもそもこの一連の判決の原因は、非行事実の認定の方式にあった。
- 37) 『東弁新聞』平成9年7月20日
- 38) ただ、法務省の「適正手続の保障」の主張は、年長少年(青年層)を刑事手続に乗せる

- ためのそれであり、法務省の主張には年少少年・中間少年に対する適正手続の保障は言及されていない。これでは、これらの年代の少年には「適正手続」は不要であるということになる。しかし、このような考え方が不当であることは本文で述べたとおりである。
- 39) アメリカでも、1950年過ぎから、パレンス・パトリエ思想に基づく少年裁判所の非形式的手続による人権侵害に対する強い批判が生じ、1960年以降各州において保護主義を維持しながら適正手続を取り入れた新少年法が制定された。
- 40) 日本弁護士連合会もこれまでは非行事実を追及する検察官の立ち会いを認めていなかったが、今回少年が事実を否認するなど激しく争うようなケースに限り、検察官の出席を認め、成人の刑事裁判に準じた「対審構造」を提案している（毎日新聞：平成10年6月1日朝刊）。
- 41) 前田知克『非行少年はこう扱われる』217頁以下は、弁護士の立場で実際に少年事件に携わって来た経験をもとに、少年と捜査官の関係を実証的に研究したものである。
- 42) 拙稿『前掲書』213頁、なお、要保護性に関する実証的研究として、沢登俊雄「家庭裁判所裁判官」（『少年法の現状と課題』所収）53頁以下。結論として、裁判官には「非行事実の認定と要保護性の認定とが、プロセスの上からも明確に区分できない」（61頁）としている。
- 43) 拙稿『前掲書』213頁
- 44) 本稿の第3章で、法務省の検察官関与・少年審判の対審構造について批判的見解を展開したが、その目指す方向は異なる。法務省の主張の眼目は、年長少年の犯罪を刑罰優先主義で対処するために刑事手続の中に年長少年を取り込む目的にあった。
- 45) 拙稿『前掲書』213頁 これを最初に提案したのは故関力教授である。関「少年法の問題と年長少年審判」（大東文化大学法学部創設10周年記念論文集）412頁